

INTERFACE

No.60 2020



同じ構成を繰り返しながらどこまでも伸びて行き、
いずれ空間を埋め尽くす「ヒルベルト曲線」。
あらゆるものが流通し、複製拡大されていくデジタルの世界を見るかのようです。
そこに奥行きをもたせることで、デジタルとリアルが重なり合う
interface(境界線、接点)としての現代社会を表現しました。
人々や社会とテクノロジーが絡み合い、織りなす文様の中に、
私たちが切り開く、唯一無二の未来が浮かび上がってきます。

「INTERFACE」読者の皆さまへ

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで2020年12月、当社は設立45周年を迎えました。
電通と米国GE社との合併で1975年に設立された当時、社員数約80名
程度だった当社ですが、現在ではグループで3,000名を超えるまでに成
長しました。創業以来制作を続けているISIDグループ広報誌「INTER
FACE」も、今回が60号となります。ここまで歩んで来られたのも、皆さま
のご支援があったからこそです。心より感謝申し上げます。

2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界が様変わりし
ました。新しい環境への早急な適応が求められる中、DX(デジタルトラン
スフォーメーション)の急速な進展に代表されるように、社会や企業のテ
クノロジーに対する期待はますます高まっている状況です。私たちは、テ
クノロジーの可能性を様々な形でお客さまや社会にお届けしたいと日々
奮闘しており、本号ではその一端をご紹介しますと思います。

前半では、広島電鉄・中国放送との被爆電車に関する共同プロジェクト
や、建機の自動運転におけるアラヤとの業務提携、ブロックチェーン技術
を使った農業の生産・流通履歴管理プラットフォームの開発、動かないも
のを動かすロボット技術の実証実験、誰でも使えるAIを目指し開発した
製品に関する取り組みをお届けします。

後半では、当社ソリューションを採用された様々なお客様の声をご紹介
しています。
ご一読いただければ幸いです。

ISIDグループは今後も、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与すべく、様々なソリューションの
提供に努めてまいります。

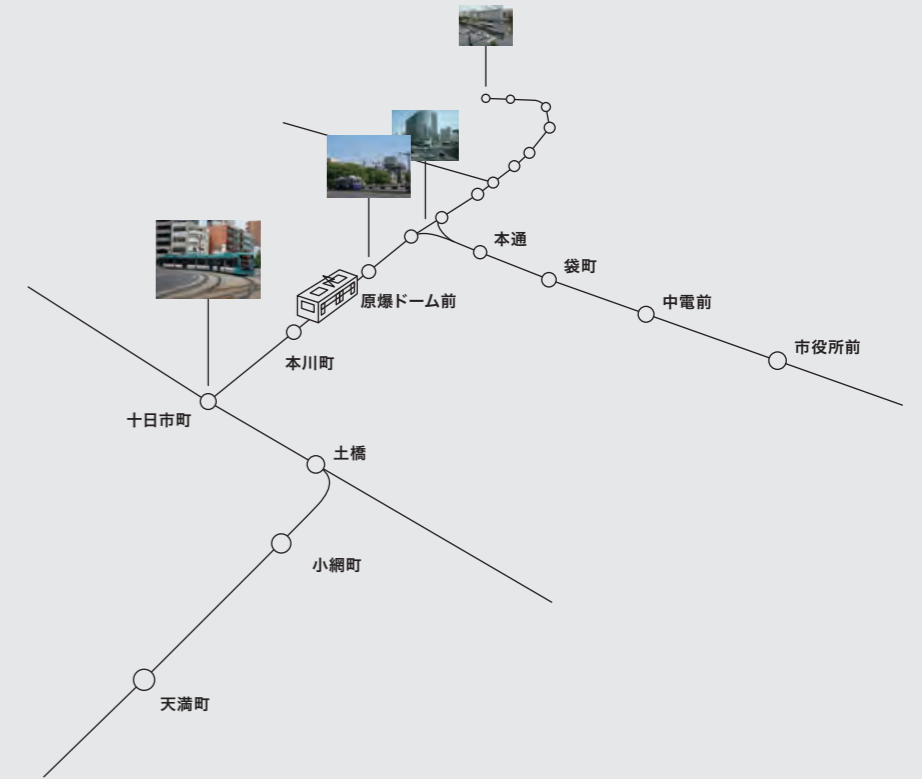
2020年12月

株式会社電通国際情報サービス
代表取締役社長
名和亮一





被爆当時のカラーに復刻した653号の車両。広島から世界へ平和のメッセージを届ける。



Project 01

WEBアプリで 広島被爆電車プロジェクトの ライブ配信を支援

「被爆電車特別運行プロジェクト」は、広島市の被爆70年の節目となる2015年に始まった、広島電鉄と中国放送による共同プロジェクト。

毎年7～8月に被爆当時の塗装を施した路面電車「被爆電車653号」を運行するとともに、車内では被爆当時の惨禍や復興エピソードの映像を上映。全国から集まる多くの乗客にとって、車窓に広がる現在の風景を見ながら平和の大切さを実感する機会となっていた。

被爆75年にあたる2020年、ISIDはこのプロジェクトの社会

的意義に共感し、技術支援を行うこととなった。今年は車内で映像を流すだけでなく、乗客の年齢層に合わせたコンテンツをスマホに配信するなど、最適な情報を最適な方法でお届けしたい—そう考えていた矢先に新型コロナウイルスの感染が拡大、一時はプロジェクト中止も検討された。

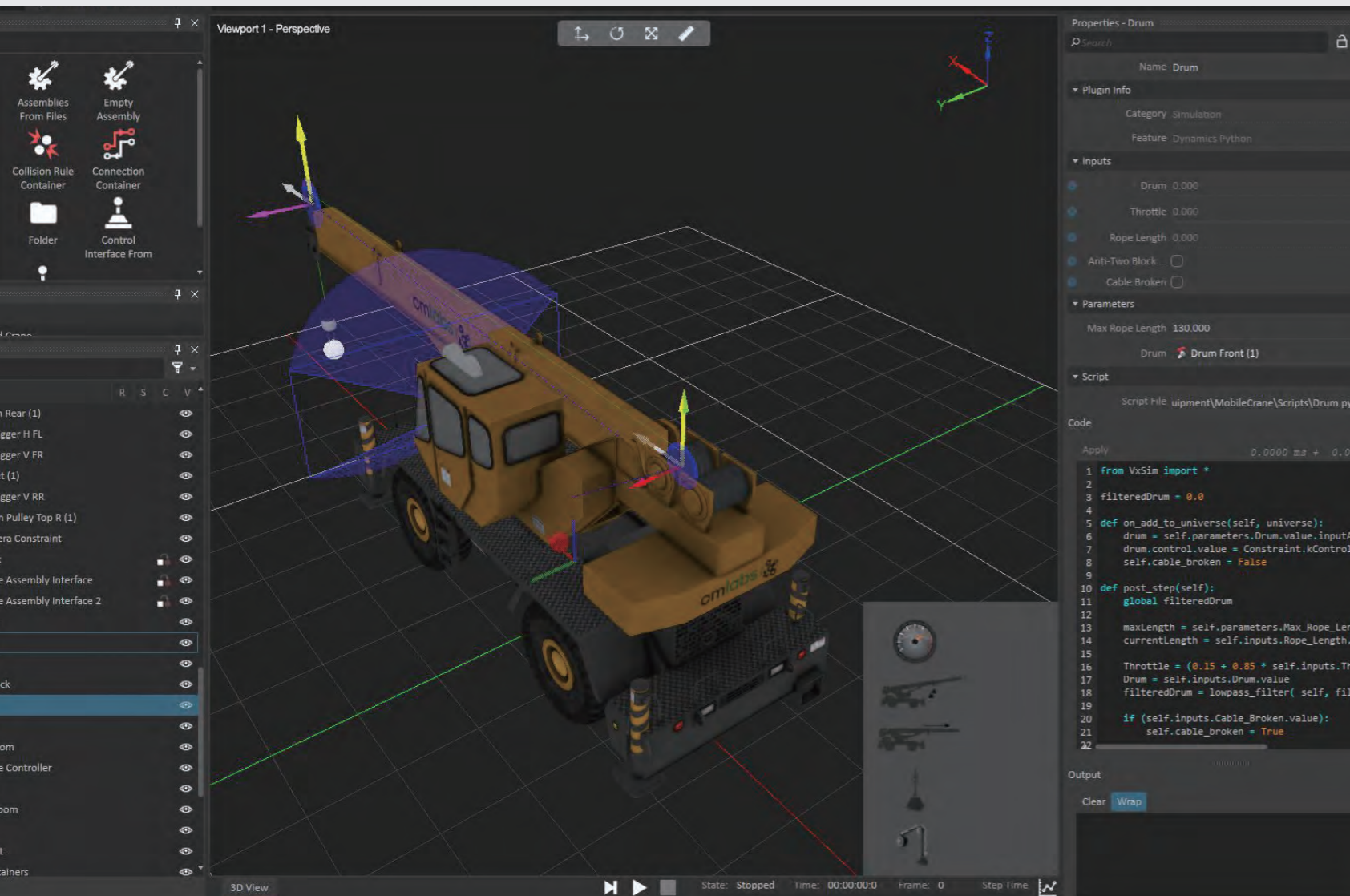
「コロナ禍だからこそ、戦争にも原爆にも負けなかった被爆電車を走らせることが、広島市の街にとって大きな希望になるのではないか」プロジェクトに参画したXイノベーション本部西川敦は、歩みを止めてはいけないという思いを口にした。プロジェクト関係者で協議の結果、今年は乗車体験を中止し

て無乗客の被爆電車を運行し、ISIDは乗車の疑似体験ができるWEBアプリの開発とライブ配信の支援を担うこととなった。

「コロナ禍で多くの企業や自治体が新しい体験やサービスを生み出そうとしている。こんなときだからこそ私たちのITが力になれる場面が多くあるはず」西川はこれからも“新しい体験のあり方”を模索する。



詳しくはこちら



Project 02

AIで切り拓く 建機開発の未来

シミュレーション環境



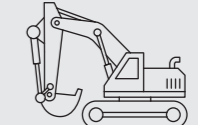
学習



評価・検討



実環境



人口減少や高齢化が加速する中、生産性向上や人手不足の解消は全産業において重要課題となっており、建設業界においてもICTを活用した建設現場の生産性向上が進められている。自動運転技術の進展により、建機の自動化にも期待が寄せられているが、特殊かつ多様な用途・環境で稼働する建機は、一般的な車両に比べて挙動が複雑で操作難易度が高く、操作実験や分析に多大な労力と時間がかかることが自動化開発の妨げとなっていた。

ISIDは2020年2月、株式会社アラヤと建機の自動化開発支援サービスで業務提携。アラヤとは、かねてより様々な産業

分野におけるAIの応用研究に取り組んできたが、ISIDの主要事業領域の一つである機械設計分野にその枠組みを広げた。機械操作のシミュレーターソフトウェアであるVortex Studioの導入支援に加え、熟練者の動きを自ら学習するAIアルゴリズムの開発・実装を一連のサービスとして提供することで、建設業界が抱える課題の解決に貢献していく。





横浜野菜の実証販売用にデザインされた商品パッケージや店頭装飾、SMAGtのUIで美味しさと信頼の証を訴求する。

Project 03

ブロックチェーン技術で 地域農産品の生産履歴と 取引状況を可視化する 「SMAGt」を開発

2020年5月、ISIDは横浜銀行と共同で、横浜野菜の地産地消促進・価値訴求を目的とした実証販売を行った。この店頭に並んだのは、横浜の農家で栽培された高級トマト「サンロード」。サンロードの包装にスマートフォンをかざすと、作付けの場所や日付、育ってきた土壌、与えられた肥料、収穫・出荷の日付—いわゆるそのトマトの「生い立ち」が表示される。これらの情報はブロックチェーン上に書き込まれた栽培や物流の記録だ。

ISIDは2020年1月に農産品の生産履歴と取引状況を可視化するスマート農業基盤「SMAGt(スマッグ、SMart AGRiculture



二次元コード付き商品タグ



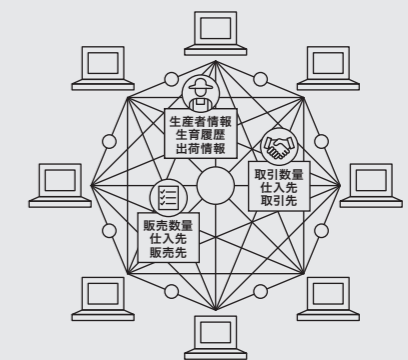
ブランドWEBサイト



Traceability)」を開発した。

「SMAGt」は、農薬・堆肥の使用状況や収穫量・出荷量等の生産管理データはもとより、出荷・流通・販売データまでを、ブロックチェーン技術による耐改ざん性の高いプラットフォームで保管できる。これにより農業事業者は、消費者に対し農産品の安全性や生産者のこだわりを信頼できる情報として提供したり、輸出規制に対応したデータを効率的に取得することが可能となる。

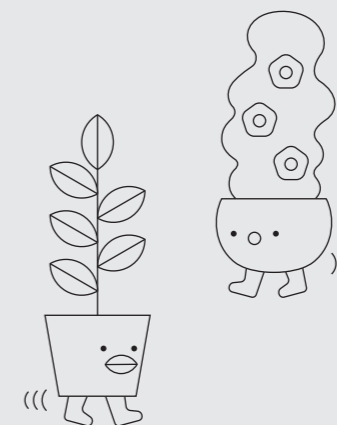
エシカルな消費や生産が注目される今、ブロックチェーンが日本の農産品の安心安全に一役買う日は近い。



詳しくはこちら



展示会場を自律移動するプランター。不可視マーカ―とタイヤの回転数で自己位置を推定する。



Project 04

本来動かないものが 動くとなが生まれるか

—
植栽展示会「CONNECT」で見えてきた
“動く植栽”の可能性

「技術の進展に伴い、配達ロボットや清掃ロボットなどが私たちの身の回りで活用される事例が増えている。しかし、ロボットの可能性は、作業の代替といった私たちが想像できる範囲だけに留まらないのではないか—。そこで私たちが考えたのは、本来動かないものを自律的に動かすこと。それによって、利便性や生活の豊かさなどが生み出せると考えたのだ」オープンイノベーションラボ(イノラボ)でロボット技術を研究開発する岡田敦は言う。

イノラボは、2020年2月に開催されたグリーンディスプレイ主催の植栽展示会CONNECTで、ロボットアプリケーションを

搭載した植栽プランター“動く植栽”を展示。時間によって向きが変わる光の動きに合わせて「動く植栽」が自律移動し、一定時間留まるといった演出を行い、来場者がどのような感じるかを検証した。

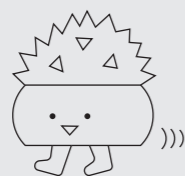
「“動く植栽”にはマーカ―とタイヤの回転数によって自己位置を推定する技術を取り入れた。マーカ―は人の目には見えない不可視マーカ―のプロトタイプ。緑化アイテムが立ち並び展示会なので、周囲の景観を壊さないことを大切にしたい」そう語るのは“動く植栽”の技術面でのリーダーを担うイノラボの渋谷謙吾だ。照明の当たり方や人の動きなどが常に変化する

展示会で正確な位置に植栽を停止させるのは至難の業だという。今回の実証実験ではそのような環境下での技術検証も行われた。

ロボットが、自ら動くことで、人々が過ごす空間の快適性を高められれば、私たちの周囲にある“モノ”にはまた新たな価値が生まれるのではないかと。イノラボの挑戦はこれからも続く。



詳しくはこちら





AI製品の開発を主導したメンバー。
写真左より Xイノベーション本部 AIテクノロジー部
久保田敏宏、深谷勇次、小松原信明

Project 05

なぜ、ISIDは AI開発に取り組むのか？

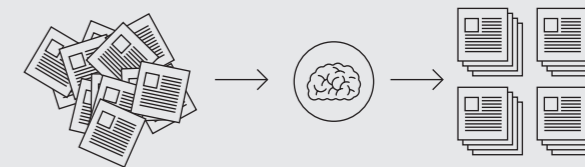
2020年5月、ISIDはAIを搭載した3種類の自社製品を発表した。大量の文書をAIで分析し自動分類を行う「TexAI Intelligence (テクサインテリジェンス)」、図面の記載内容の識別・チェックを行う「DiCA (ディーカ)」、AIモデルをユーザー自身が構築・運用できる「OpTApf (オプタピーエフ)」だ。

「これまで数多くの企業にAIのソリューションを提供してきたが、業務課題の選定からモデル開発、学習、評価というステップを繰り返して精度を向上させるのに、時間がかかってしまうことが多かった。お客様により早く成果を実感してもらうためにはどうすれば良いのか、常に考えていた」と、AI製品の

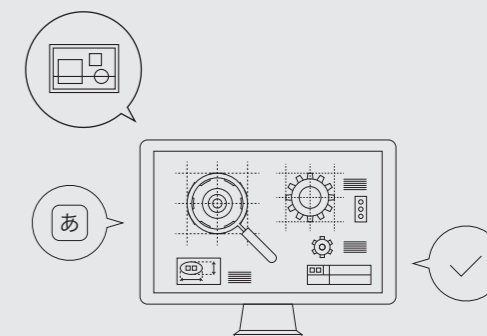
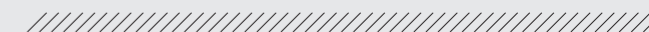
開発を主導したXイノベーション本部 深谷勇次は言う。

深谷をはじめとするAIの技術メンバーが考えたのは2つのアプローチ。1つは、特定の業務課題に特化し、迅速な導入を可能とするAI製品の開発。もう1つは、顧客の業務担当者自身がAIモデルを構築し、運用することができる製品の開発だ。

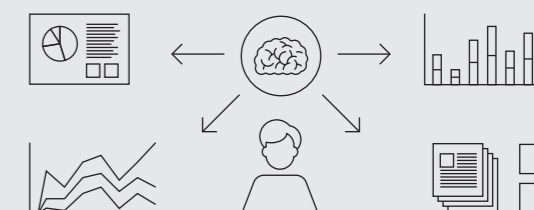
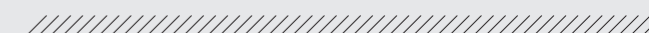
日々移り変わる先端技術へのキャッチアップ、従来のソフトウェアとは違う開発手法、多くの困難が立ちはだかった製品開発の日々を支えたのは、ISIDが持つお客様の業務知見とAI



TexAI Intelligence



DiCA



OpTApf

の技術力、そして「AIを本当に役に立つものとする」という強い思いだった。



Topics

- 2020.1.7 ブロックチェーン技術で地域農産品の生産履歴と取引状況を可視化する、スマート農業データ流通基盤「SMAGt」を開発
- 2020.1.9 トータルブレインケアと認知機能トレーニング&チェックツール「CogEvo」で提携
- 2020.1.16 花王にソーシャルアナリティクスツール「NetBase」を提供
- 2020.1.24 障がい者雇用促進のための新会社「ISIDブライツ」を設立
- 2020.1.29 みずほ証券の顧客コミュニケーション革新に向け「Symphony」本格導入を支援
- 2020.2.10 全社横断組織「AI トランスフォーメーションセンター」を設置
- 2020.2.13 国内初! オフィス環境改善による座りすぎ解消効果を確認
- 2020.2.17 自律移動ロボットを用いた「動く植栽」の公開実証実験を東京・新木場で実施
- 2020.2.19 製造業向けプロジェクト管理ソリューション「iQUAVIS-Wrike」の提供を開始
- 2020.2.20 アラヤと深層強化学習による建機の自動化開発支援サービスで業務提携
- 2020.2.26 東証の「適時開示お知らせbot」公開実験に開発協力
- 2020.2.27 LINEの法人向けサービスの販売・開発のパートナー認定プログラムにおいて「Technology Partner」の「コミュニケーション部門」の「Best Solution Award」を受賞
- 2020.3.4 日産のクラウドHPC/CAEシステムを構築
- 2020.3.24 楽天カードの経費精算システムを「Ci*X Expense」で刷新
- 2020.4.6 東京大学と先端技術を活用した環境デザイン分野の課題解決アプローチ「社会実験構想学」の共同研究を開始
- 2020.4.7 設計空間探索ツール「iQUAVIS-MapleDOE」の提供を開始
- 2020.4.8 米Gigsterの人材ネットワークを活用した公募型の事業創出支援サービスを開始
- 2020.4.9 360度写真から対象毎に最適な構図を切り出すAI技術を開発
- 2020.4.20 「POSITIVE」「STAFFBRAIN」スマートデバイス対応ライセンスを2020年11月末まで無償提供
- 2020.4.23 AIを搭載した3製品を発表
- 2020.4.30 電通グループとソフトウェアエンジニアリングを核としたイノベーション・事業開発支援を行う合併会社「Dentsu Innovation Studio Inc.」をサンフランシスコに設立



2020.1.9 CogEvoを活用した認知機能トレーニングの様子



2020.4.6 「社会実験構想学」のオンライン講義の様子



2020.4.9 360度写真から条件に合った人や物を切り出す



2020.4.20 POSITIVE/STAFFBRAINのスマートフォン画面イメージ

- 2020.5.7 次世代スマートオフィス/ビルディングソリューション「wecrew」の開発に着手
- 2020.5.11 磐田化学工業の仮想デスクトップ環境にサイバーセキュリティ製品「AppGuard」を導入
- 2020.5.12 統合HCMパッケージ「POSITIVE」代理店・パートナー教育プログラムを刷新
- 2020.5.15 セキュリティ意識向上トレーニングプラットフォーム「KnowBe4」を提供開始
- 2020.6.3 ACSiONが静岡銀行とセキュリティ対策サービス提供で合意
- 2020.6.30 経営モニタリングソリューション「EMPHASIGHT」の提供を開始
- 2020.7.3 国内電通グループ7社、「Dentsu Engagement 360™」を発足
- 2020.7.8 製造業の生産計画担当者向けに資材・部品の納入日をシミュレーションするシステム「ADISIGHT-DDS」の提供を開始
- 2020.7.9 東芝デジタルソリューションズと自動車業界向け「分散・連成シミュレーションプラットフォーム」の販売に関する基本合意を締結
- 2020.8.4 中国放送・広島電鉄の「被爆電車特別運行プロジェクト」に技術協力
- 2020.8.5 日本郵便に認知機能トレーニング&チェックツール「CogEvo」を提供
- 2020.8.6 三菱重工、国内グループの基幹人事給与システムに「POSITIVE」採用
- 2020.8.13 静岡銀行がオンライン本人確認サービス「proost」の採用を合意
- 2020.8.18 統合HCMパッケージ「POSITIVE」最新版にビジネスプロセスオートメーション機能を搭載
- 2020.9.9 ダイフクグループに統合HCMパッケージ「POSITIVE」を導入
- 2020.9.10 在宅コールセンターソリューションの提供を開始
- 2020.9.18 グローシップ・パートナーズがオンライン本人認証「proost」の導入に合意
- 2020.9.25 ACSiONとクイッキンがオンライン本人認証で業務提携
- 2020.10.6 インフォマートとシステム連携パートナー契約を締結
- 2020.10.15 トヨタ自動車・豊田通商・デンソーの給与システム共通基盤に「POSITIVE」が採用
- 2020.10.20 製品開発支援ソリューション「iQUAVIS」とMicrosoft Teamsの連携ソリューション「iQTeams」の販売開始
- 2020.10.26 経費精算システム「Ci*X Expense」新バージョンV1.4をリリース

Dentsu Innovation Studio!

2020.4.30



2020.5.7 wecrewのタブレット・スマートフォン画面イメージ



2020.10.20 iQTeamsを開発したTwoPillarsのオフィスビル(写真提供: Fraunhofer IEM)



2020.10.26

Case 01

導入事例：ヤマハ発動機株式会社



iQUAVISで 二輪エンジン適合業務を高度化

1955年、日本楽器製造株式会社（現 ヤマハ株式会社）の二輪製造部門が独立するかたちで誕生したヤマハ発動機。浜名工場で開発した初代バイク「YA1」がその年の第一回全日本オートバイ耐久ロードレースでいきなり優勝。以来、モーターサイクル業界の雄として存在感を示し、2020年現在、世界で市場シェア第2位を誇るまでに成長しました。近年の稼ぎ頭は東南アジア市場。しかし、ASEAN諸国は排ガス規制が強化され、性能と環境特性を両立させた製品をタイムリーに市場に出していくことが日々難しくなっています。それぞれの国で異なるニーズや環境規制に合わせてエンジン特性を調整し、最適な製品に仕上げて送り出す仕事が適合業

務。以前は熟練エンジニアの専門領域であったこの業務を見える化するため、ヤマハ発動機はISIDのiQUAVISを導入。技術伝承はもとより、適合業務の高度化、工数の削減にも成果を挙げています。「iQUAVISはもはや欠かせない戦力。これなしでは仕事が進みません」と同社エンジン適合部隊のグループリーダー、染矢陽氏は語っています。

社名：ヤマハ発動機株式会社
本社所在地：静岡県磐田市新貝2500
設立：1955年7月1日
資本金：859億5百万円(2020年6月末現在)
売上高：1兆6,648億円(2019年12月期/連結)

従業員数：55,255人(2019年12月末現在/連結)
事業内容：ランドモビリティ事業、マリンス事業、ロボティクス事業、金融サービス事業、その他
URL：<https://global.yamaha-motor.com/jp/>



事例サイトはこちら

Case 02

導入事例：住信SBIネット銀行株式会社



フルクラウドの基盤で高まる コールセンターの機動力

三井住友信託銀行とSBIホールディングスの共同出資で設立された住信SBIネット銀行。住宅ローン取り扱い額は累計5兆9千億円を超え、預金残高とともに国内ネット銀行トップの座を占めています。同行は、Amazon Connect（クラウド型コールセンター）とSalesforce Service Cloud（顧客サービスプラットフォーム）を活用し、フルクラウドのコールセンターシステムを構築。これにより従来のシステムで必要であったハードウェア維持のコストが解消されるとともに、ネット銀行事業のかなめともいえるコールセンター運営の機動力が大幅に高まりました。このプロジェクトにおいて基盤構築に大きな力を奮ったのはISIDの金融ソリュ

ーションチーム。プロジェクト全体を統括した住信SBIネット銀行システム開発2部の佐藤慎吾氏はISIDのサポートについて「邦銀初となるフルクラウドのコールセンターシステムという難易度の高い案件にも関わらず、銀行業務とコールセンター業務への深い知識に加え、Amazon ConnectとSalesforce Service Cloudという新しい製品に対する高い実装力をもって、プロジェクトを完遂してくれました。更なるコールセンターの高度化に向けて、ISIDには今後も力をお借りしたいです」と話します。

※ アマゾン ウェブ サービス、AWS、Amazon Connectは、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

社名：住信SBIネット銀行株式会社
本店所在地：東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業：2007年9月24日
資本金：310億円

従業員数：549名(2020年3月末現在)
事業内容：銀行業



写真左より 佐藤慎吾氏（住信SBIネット銀行株式会社 システム開発2部 グループ長）、山本博一氏（同社 カスタマーサービス部 企画グループ グループ長）



事例サイトはこちら

Case 03

導入事例：株式会社ジンス

LINEを新たなタッチポイントに 顧客ロイヤリティを深める

旺盛な商品開発力と最新デジタルサービスの提供で、メガネの国内年間販売本数でトップを走る株式会社ジンス(JINS)。2018年、同社はこれまで開設していたLINE公式アカウントに企業とユーザーの双方向コミュニケーションを可能にするLINE ビジネスコネク(2019年4月にLINE公式アカウントに機能統合)を導入して自社のデジタルプラットフォームに連動させました。これによりLINEユーザーをターゲットにしたSNSマーケティングへの道が拓かれ、2019年春には位置情報連動型サービスLINE Beaconを使った来店者限定のキャンペーンを展開。スロット式クーポンの発行によりLINE公式アカウントの登録者が激増し、販売実績を押し上げました。また、既存のデジタルプラットフォームとの連携によりLINEユー

社名：株式会社ジンス
本社所在地：東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F
創立：1988年7月
設立：2018年5月
資本金：110百万円

ザーのIDはJINSの顧客アカウントに紐付けされ、顧客データの属性・行動分析やターゲットを指定したメッセージの同時配信も可能になっています。JINSでこのプロジェクトをリードしてきたCXマネジメントグループの濱田卓男氏は「買い換え頻度が少ないメガネ販売では、お客様のロイヤリティをいかに高め、それを維持できるかが鍵。そのため国内最大のSNSであるLINEを新たなタッチポイントにし、JINS商品のファンとの魅力あるつながりを演出していきたい」と話しています。今回のLINE公式アカウントの本格的な運用開始にあたりスピーディーなサービス開発や自社プラットフォームとの連携に力を振ったのは、ISIDでした。

売上高：45,232百万円(2018年8月実績/単体)
従業員数：2,047名(2018年8月実績/単体)
事業内容：アイウェア及び服飾雑貨の企画、製造、販売及び輸出入

JINS



濱田卓男氏(株式会社ジンス アイウェア事業統括部 CX戦略本部 CXマネジメントグループ セールスプランナー)



事例サイトはこちら

Case 04

導入事例：磐田化学工業株式会社

仮想デスクトップ環境への AppGuardの導入がもたらした「安心感」

1957年の創業以来培ってきた発酵技術のノウハウを軸に、有機酸類の製造販売、粉体食品加工、受託発酵加工など多方面に事業を展開する磐田化学工業株式会社。近年は、微生物が生産する天然素材の界面活性剤「スピクリスポール酸」など、環境にも人にも優しい製品の研究開発でも注目を集めています。同社は、こうした幅広い事業展開の中で、顧客の新製品情報や独自の発酵技術などの機密性の高い情報を管理するため、これまでも、サーバーのOSやアプリケーションを複数のユーザーで共有するサーバーベースコンピューティング方式(SBC方式)の仮想デスクトップ環境を構築するなど、セキュリティ対策には力を入れてきました。そして2020年4月、

巧妙化するサイバー攻撃に対し、さらなるセキュリティ強化を図るため、ISIDの技術支援のもと「AppGuard」を導入。AppGuardは、従来のセキュリティソフトのようにマルウェア(悪意のあるプログラムやコード)に「感染させない」のではなく、マルウェアによって危険なプロセスが発生しても動作させずに「発症させない」という新しい発想のセキュリティシステムです。今回の導入をパートナー・製品選定からPoC、本格導入、ユーザー教育まで一貫して指揮してきた磐田化学工業総務部の夏目裕二郎氏は「ISIDの高い技術力と手厚いサポートがなければ、実現できなかった」と語ります。

社名：磐田化学工業株式会社
本社所在地：静岡県磐田市中泉3069番地
設立：1957年11月
資本金：8,625万円
売上高：5,395,235,508円(2020年3月実績)

従業員数：120名
事業内容：有機酸(食品添加物、医薬品、外原規用、工業用)の製造・販売
食品、食品素材、健康食品、機能性食品等の製造・販売
飼料および肥料の製造・販売
上記製品の発酵や造粒、充填などの加工受託製造



事例サイトはこちら

Case 05

導入事例：ダイダン株式会社



IoTを活用したビル制御のクラウド化で 建築設備の常識を塗り替える

電気、空調、水道衛生など、ビル設備の設計施工を一括受注する総合設備工事会社、ダイダン株式会社。建築設備のサブコントラクターとして常に業界上位を占め、特に病院等の医療施設でトップシェアを誇る同社は、未来を見据えた革新的な研究開発でも知られています。2019年7月、同社は空調や照明といった設備機器をコントロールするビル制御盤を、これまでの各建物内に構築される制御装置から、クラウド上に構築したソフトウェアへと変えた「REMOVIS(リモビス)」を発表しました。業界初のこのクラウド型ビル制御システムは、施工の効率化のほかリモートによる保守整備や複数ビルの一括管理など、これまで考えられなかった多くの利便性を提供

します。IoTで街全体を最適化するスマートシティへの応用も期待されるこのシステム、開発にあたった技術研究所主幹研究員(現スマートビルディングソリューション室エンジニアリング部課長)の前園武氏は、ISIDとの共創が成功の鍵になったと話します。「このプロジェクトは、ISIDとのオープンイノベーションでした。技術の実装だけでなく、事業化についても様々な提案をいただきました。その支援がなければここまでできなかった」。

社名：ダイダン株式会社
本社所在地：大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創業：1903年(明治36年) 3月4日
資本金：4,479,725,988円
営業利益：90億6,300万円(2019年度)

従業員数：1,617名(2020年3月末現在)
事業内容：電気工事、空調工事、水道衛生工事、消防施設工事および
機械器具設置工事の設計、監理、施工



写真左より 前園武氏(ダイダン株式会社 技術研究所 IoT推進課 現 スマートビルディングソリューション室 エンジニアリング部課長)、
熊尾隆丈氏(同 技術研究所 IoT推進課 課長、現 スマートビルディングソリューション室 ソリューション営業部長)



事例サイトはこちら

Case 06

導入事例：株式会社ダイフク



統合HCMソリューション「POSITIVE」の導入で、 グローバル競争に勝ち抜く人事戦略を描く

1937年の設立以来、モノを動かす技術(マテリアルハンドリング)に磨きをかけ、生産・流通・サービスの分野で物流の合理化を追求する株式会社ダイフク。世界26の国と地域に生産・販売拠点を設け、海外売上高比率が65%に達している同社が、「国内・海外グループ会社の人材を見える化し、最大限に活用したい」と考え採用したのが、ISIDの統合HCMソリューション「POSITIVE」でした。タレントマネジメント、人事給与、就業管理、すべての人事労務系システムをPOSITIVEで一元化。これにより、従来のシステムを使用していたときに発生していた二重入力を低減し、さらに、「紙の申請書を9割近く削減できた」など、様々な効果を生んでいます。

「私たちが目指すのは、優れたシステムによってオペレーション業務にかかる時間を削減し、仕組みの変革や人事戦略の創出といった、より上流の業務に注力すること」。こう語るのは、同社執行役員の田久保秀明氏。「今後も拡大を続ける当社の人材活用を、世界規模で、より効果的に進めたいと考えています」と力を込めました。

社名：株式会社ダイフク
本社所在地：大阪市淀川区御幣島3-2-11
設立：1937年5月20日
資本金：318億6,530万円(2020年3月31日現在)
売上高：4,436億9,400万円(2020年3月期/連結)

従業員数：10,863人(2020年3月31日現在/グループ計)
事業内容：物流システムに関するコンサルティングとエンジニアリングおよび
設計・製造・据付・サービスなど



写真左より 山元伸也氏(株式会社ダイフク 人事総務本部 人事部 グローバル人事グループ 主査)、田久保秀明氏(同社 執行役員 人事総務本部長)、矢野雅昭氏(同社 人事総務本部 人事部長)



事例サイトはこちら

導入事例：株式会社デンソー



デンソーにおける「POSITIVE」を活用した タレントマネジメントの取り組み

株式会社デンソーでは、戦略的に人材育成や人材配置を行うタレントマネジメントを実現するシステムとして、ISIDが提供する統合HCMソリューション「POSITIVE」を採用。POSITIVE採用の理由について、同社人事部キャリアイノベーション室キャリアイノベーション推進課長の金森英明氏は次のように語ります。「一番の理由はフレキシビリティ。世の中には同様のシステムが色々あるが、タレントマネジメントシステムとして十分な機能があり、パッケージシステムの標準機能で汎用的に活用できることを評価した。さらに、1つひとつの業務をデジタル化するとなると細部でもシステムに手を入れる必要がでてくるとも考え、アド

オン（個別開発）も対応可能なパッケージシステムとしてフレキシビリティの高い『POSITIVE』が最適と判断した」。POSITIVEを活用したタレントマネジメントシステムは、従業員約5万2000名を対象に2020年4月本格稼働を開始。現在は人事情報を一元管理・見える化し、人材の量と質を把握するための取り組みが進められています。今後は、人材を発掘し、適材を適所に配置する仕組みを高度化していくと金森氏は語ります。

社名：株式会社デンソー
本社所在地：愛知県刈谷市昭和町1-1
設立：1949年12月16日
資本金：1,875億円
売上収益：5兆1,535億円(2020年3月期/連結)

営業利益：611億円(2020年3月期/連結)
従業員数：170,932人(2020年3月31日現在/連結)
事業内容：自動車部品、システム及び生活関連機器の開発・製造・販売



金森英明氏（人事部キャリアイノベーション室 キャリアイノベーション推進課長）



事例サイトはこちら

- 1 ご挨拶
- Project
- 2 WEBアプリで広島被爆電車プロジェクトのライブ配信を支援
- 4 AIで切り拓く建機開発の未来
- 6 ブロックチェーン技術で地域農産品の生産履歴と取引状況を可視化する「SMAGt」を開発
- 8 本来動かないものが動く何が生まれるかー 植栽展示会「CONNECT」で見えてきた“動く植栽”の可能性
- 10 なぜ、ISIDはAI開発に取り組むのか？
- 12 Topics
- Case
- 14 ヤマハ発動機株式会社
iQUAVISで二輪エンジン適合業務を高度化
- 15 住信SBIネット銀行株式会社
フルクラウドの基盤で高まるコールセンターの機動力
- 16 株式会社ジンス
LINEを新たなタッチポイントに顧客ロイヤリティを深める
- 17 磐田化学工業株式会社
仮想デスクトップ環境への
AppGuardの導入がもたらした「安心感」
- 18 ダイダグ株式会社
IoTを活用したビル制御のクラウド化で
建築設備の常識を塗り替える
- 19 株式会社ダイフク
統合HCMソリューション「POSITIVE」の導入で、
グローバル競争に勝ち抜く人事戦略を描く
- 20 株式会社デンソー
デンソーにおける「POSITIVE」を活用した
タレントマネジメントの取り組み

目次 / 奥付

INTERFACE No.60 2020

発行：株式会社電通国際情報サービス (ISID)
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp

お問い合わせ先：コーポレートコミュニケーション部
03-6713-6100 g-pr@isid.co.jp

編集長：岩坂絵穂

編集：野瀬喜子 赤瀬通子 加藤美穂 榎木直人 児玉拓也

アートディレクション：倉高隆広

デザイン：羽田純人

表紙写真：林慶太

本誌に記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。

2020年12月発行



コーポレートサイトはこちら

